

2022年3月14日

韓国新政権を待ち受ける困難と日韓関係

中曽根平和研究所上席研究員

慶應義塾大学教授

西野 純也

得票率差0.73%、24万票あまりの差という超接戦の選挙であった。3月9日実施の韓国大統領選挙で、最大野党「国民の力」大統領候補の尹錫悦氏が、文在寅政権の与党「共に民主党」の李在明候補に競り勝ち、次期大統領に決まった。大統領就任式は5月10日に行われるが、尹次期大統領は近く政権引継ぎ委員会を発足させ、次期政権の国政課題や人事を準備することになる。以下では、尹次期大統領が政権発足に際して直面する困難について、日韓関係を念頭に置きつつ検討してみる。

得票率48.56対47.83という僅差の選挙結果が物語るのは、韓国政治・社会の深刻な分断状況である。韓国では従来から、「保守」と「進歩」陣営のイデオロギー対立に基づく政治が展開されてきたが、今回の選挙ではイデオロギー対立に加えて、感情や情緒による対立も進んでいることが明らかになった。韓国ギャラップによる選挙後の調査では、李候補に投票した有権者が挙げた投票理由の1位が「相手候補が嫌い、相手候補よりましだから」であった。尹次期大統領は、イデオロギーと感情によって分極化が深刻になった韓国社会の中で、47%の反対世論と向き合いながら、難しい国政運営を迫られることになる。

実際の国政運営においてまず直面するのが、尹政権は国会で少数与党になるという現実である。韓国国会定数300のうち、「共に民主党」が172議席という多数を占めるのに対し、「国民の力」の議席数は110である。選挙戦終盤で候補者一本化をした安哲秀氏の「国民の党」が持つ3議席を合わせても113議席にしかない。つまり、尹政権が文政権とは異なる方向性の政策を進めるために法律制定や改正をしようとしても、国会で巨大野党の壁に阻まれることになる。次の韓国総選挙は2024年4月なので今後2年間は「分割政府」状態が続く。しかも次の選挙で与党が勝つ保証もない。予算を伴わない措置であれば大統領令で乗り切れるかもしれないが、本格的な「改革」の推進には国会での法案可決が欠かせない。

新政権発足に際しての「ご祝儀相場」や「ハネムーン・ピリオド」もあまり期待できそうにない。繰り返しになるが、「共に民主党」は敗れたとはいえ47%を超える票を得ているし、任期末の文大統領支持率も40%台で推移しており歴代政権に比べて高い。「共に民主党」代表は敗北の責任を取って辞任し、非常対策委員会体制へと転換したが、党を全面的に刷新する雰囲気はまだない。尹政権発足からひと月も経たない6月1日には事実上国政レベルの統一地方選挙があるため、新政権発足前から与野党は対決モードに入らざるを得ない政治環境にある。

以上のような政治状況の中で、尹政権の試金石となるのが政権引継ぎ委員会の活動である。引継ぎ委員会では、選挙公約を吟味して新政権の国政課題を定めると共に、閣僚人事などが進められる。委員長には安哲秀氏が選ばれた。この政権移行期を無事に乗り切り、国民の支持を集めて5月に新政権のスタートを切れるかが、尹次期大統領にとっては重要となる。国民の高い支持があれば、少数与党という不利を少しは挽回することができよう。しかし、政権移行期に混乱を招けば、国民から支持を失い、野党からさらに厳しい攻撃を受けるに違いない。

今回の選挙戦で尹次期大統領が掲げた公約のうち議論を呼んだのが、女性家族部（省に相当）の廃止である。この公約のために尹氏は女性票の多くを失ったとも言われており、そのまま実行しようとするれば、社会的混乱と対立を招くことになりかねない。省庁再編には政府組織法の改正が必要なため、実現へ向けたハードルは高い。

政権発足前のヤマ場となるのが閣僚人事である。任命のためには国会での人事聴聞会を経なければならず、ここでも巨大野党の反対に直面することは避けられない。国務総理はじめ重要ポストは聴聞会後に国会の任命同意が必要なため、野党の理解を得られるような人選をしなければならない。

以上のような困難な船出となる尹政権だが、韓国大統領として最も注意しなければならない分野の一つである対日関係にはどう臨むのであろうか。尹次期大統領は、選挙戦で繰り返し日韓関係改善の必要性を強く訴えてきた。改善のための方法として、「歴史問題、経済協力、安保協力の議題を網羅した包括的解決法を模索する」ことを明らかにした。1998年に小渕首相と金大中大統領が署名した日韓共同宣言をモデルとした新しい共同宣言の作成を目指そうとしている。当選後の会見でも、尹次期大統領は関係改善に取り組む意志を見せた。

しかし、最大の懸案を解決できるだろうか。徴用工問題での韓国大法院判決を受けて進む、差し押さえられた日本企業資産の現金化プロセスを止めて別の方法を取ることができるのか、道筋は不透明なままである。一時、有力な解決方法として韓国内で検討された、韓国政府が原告への賠償を肩代わりする「代位弁済」にしても、国会で特別立法して基金を作るにしても、新政権は、原告、国内世論、そして野党を説得して理解を得なければならない。

韓国内の状況は依然として関係改善の制約要因となる一方、新政権の外交安保政策および国際情勢は、改善を促進する要因として強く働くだろう。尹次期大統領は先月、米外交誌への寄稿で、文政権は南北対話を唯一の目標とする内向き外交を展開したと批判した上で、新政権は自由民主主義を基盤とする協力を通じて、世界の自由、平和、繁栄に寄与する「グローバル中軸国家」になると宣言した。

選挙戦では、米韓包括的戦略同盟を構築し、日米韓の安全保障協力を進め、対北朝鮮防衛・抑止力を一層強化して北朝鮮人権問題にも力を入ると訴えてきた。中国とは相互尊重の関係を築くとし、日米豪印によるクアッドへの参加にも前向きである。

こうした尹政権の外交路線は岸田政権の外交安保政策と軌を一にしており、それは日韓の協力できる空間が広がることを意味する。ミサイル発射を続けて大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射と核実験のモラトリアム破棄を示唆する北朝鮮、ロシアによるウクライナ侵略、そしてバイデン政権のインド太平洋戦略は、尹政権の外交路線と日韓の連携を後押しすることになる。

日韓関係改善の第一歩を踏み出すためには、双方の強い政治的意志とリーダーシップが必要となる。しかし、厳しい対韓世論と7月の参議院選挙を考えると、韓国側だけでなく日本側も、日韓関係には慎重にアプローチせざるを得ない事情がある。それでも、岸田総理は大統領選挙翌日(10日)に尹次期大統領に祝意を伝え、11日には電話会談も行った。会談で岸田総理は、「国際社会が時代を画する変化に直面する中、健全な日韓関係は、ルールに基づく国際秩序を実現し、地域及び世界の平和、安定及び繁栄を確保する上でも不可欠である」、「日韓関係改善のため、尹次期大統領と緊密に協力していきたい」旨述べたという。もちろん高い期待は禁物であるが、認識を共有した日韓の政治リーダーが、慎重でありながらも迅速に、そして力強く関係改善に向けた歩みを進めるようまずは願いたい。